

【自由研究発表第2セッション 10:55-11:30】

## タイの福祉社会構築における専門職ソーシャルワーカーの役割

江藤 双恵

(獨協大学)

本報告の目的は、現代タイの地方農村における社会福祉実践に関する専門職ソーシャルワーカーの役割の重要性について考察することにある。新型コロナ禍のもと、その重要性は以前にも増して高まってきた。弱者支援に関する彼ら／彼女らの業務を福祉社会構築という文脈で理解し得ることをタイ東北部コンケン県の事例から明らかにする。

タイのソーシャルワークは、西洋的専門職ソーシャルワークと仏教ソーシャルワークに大別できる(オノパス 2018)。本報告では、農村地域の社会福祉を管轄する地方自治体(タムボン自治体・テーサバーン・タムボン、テーサバーン・ムアン)の職員を西洋的専門職ソーシャルワーカーとして位置づけ、寺や僧侶を介して提供される社会福祉を仏教ソーシャルワークと定義する。日常生活に仏教的実践が根差しているタイ農村では、両者は断絶したものではなく、個々の支援の事例において両方の領域が重なりをもつことも多い。

2000年代以降、地方の福祉行政は、従来のコミュニティ開発と弱者支援を統合した形で地方自治体に漸次的に移譲されてきた。地方自治体に所属する地元出身の専門職ソーシャルワーカーは、管轄領域内に居住する脆弱性を抱えた人々に関する情報を収集して自治体首長と自治体議会に提供し、適切な支援につなげる媒介者としての役割を果たすようになった。彼ら／彼女らは、地方自治体内外のネットワークを利用して個別の事情に応じた支援を構築する。困窮当事者に代わって支援のリソースを自治体の外部の官民の福祉プログラムに求め、首長の名によって支援を提供するその役割は、自治体予算の限界を克服するためのガバナンスの一環として理解できる。

本報告で取り上げるタイ東北部コンケン県では、民間に困窮者支援を要請するムードが高まり、2018年には官民参加の貧困解消プロジェクトに県知事がイニシアチブを発揮するなど県独自の動きもある。新型コロナ禍によって困窮者支援の必要性が増大した2020年以降、コンケン県内の報告者の調査地2か所では、既存の福祉プログラムや複数の緊急支援政策による給付金などの利用が増えたのはいうまでもないが、他方で自治体内外の富裕層から自治体内極貧層への直接的な支援提供の機会が増えている。これらは、ソーシャルワーカーたちが各種ネットワークを通じて獲得したリソースであり、私的な人脈を通じた寄付もある。こうした行為は仏教的な積善と同じ文脈で促進されている。

ソーシャルワーカーを媒介とした、仏教的な共通善に支えられた福祉社会の構築と解釈可能な状況が、コロナ禍に見舞われたコンケン県の農村部に出現している。

【自由研究発表第 2 セッション 11:35-12:10】

## ラオスの国内労働移動が小規模農民の暮らしに与える影響 中国投資のバナナ農園への出稼ぎ労働者家族の事例から

東 智美  
(埼玉大学)

本研究は、ラオス北部の中国企業によるバナナ農園への出稼ぎ労働を事例に、ラオス国内の労働移動の要因と海外農業投資の影響を、小規模農民の家族関係に注目しつつ、明らかにしようとするものである。

ラオス北部では、2010年代に中国企業による輸出用バナナ栽培事業が急速に拡大し、主要な輸出農産物となる一方で、土壌汚染・水質汚染といった環境問題や労働者の健康への影響が指摘されるようになった。こうした輸出用バナナの栽培は、これまでラオスにおける土地収奪の典型例として議論されてきた南部のゴム植林等に比べると、小規模かつ5～10年という短期の契約に基づくものが多い。一方、中国投資によるバナナ栽培事業における仲介者の役割を研究した Friis と Nielsen (2016) は、外国企業が地元の仲介者を通じて地方行政が結びついて土地取得を進めることで、小規模農民から農地を奪う大きな力となっていると指摘した。この指摘は、報告者の調査対象であるウドムサイ県の事例にも当てはまるものの、バナナ栽培事業の拡大の要因を論じるためには、「土地を奪う企業と奪われる小規模農民」という単純な構図を超え、農園に土地を貸す地権者や、農園に出稼ぎにやってくる労働者を含め、バナナ栽培事業に関わる複数のアクターの能動的な選択が、違いにどのような影響を及ぼし合っているのかを見ていく必要がある。

報告者が2019年3～4月にウドムサイ県フン郡及びパクベン郡で行ったフィールド調査からは、農村部においても教育費や医療費のために現金収入の必要性が高まり、インフォーマルな高利金融からの借金を抱える家族が増えているなかで、企業や政府だけでなく、地権者や出稼ぎ労働者にも、事業に参加する動機があることが明らかになっている。

2022年8月、焼畑農業が主な生計手段となっているパクベン郡のG村で、バナナ農園への長期の出稼ぎの経験がある11家族にインタビュー調査を行った。G村はモン・クメール系のクム民族の村で、97家族のうち、十数家族がバナナ農園への長期の出稼ぎを経験している。現金収入手段に限られる山岳部の農村において、近隣のバナナ農園への出稼ぎ労働は、隣国タイへの出稼ぎと比較しても、合法かつ村との行き来が容易で、家族とともに働くことができるという点で、短期的には合理的な選択肢と見做されていた。出稼ぎ労働の成果については、出稼ぎで得られた収入を元に、小売業や金融業などを始め、経済的に成功した事例がある一方で、農園での農薬の影響と見られる体調不良に伴う治療費の負担や、農園の周囲で蔓延する麻薬の服用から、家族の経済状態が悪化し、家族関係にもネガティブな影響を与えている事例が見られた。バナナ農園への出稼ぎがハイリスク・ハイリターン現金収入手段であることは認識されるようになってきているが、バナナ農園に常駐する年契約の出稼ぎによって期待した収入が得られなかった家族の方が日雇い労働の形態でバナナ農園での出稼ぎを継続する傾向にあり、日雇い労働を通じ、農薬による健康被害や麻薬の服用が、学齢期を終えた子ども世代にも拡大しつつある。